令和7年大船渡市大規模林野火災に伴う被災住宅等補修補助金交付要綱

(目的)

第1条 令和7年大船渡市大規模林野火災（以下、「林野火災」という。）により被災した住宅等（以下「被災住宅等」という。）の早期復旧に資するため、住宅等に被害を受けた者が自己の居住する被災住宅等の補修を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、大船渡市補助金等交付規則（平成13年大船渡市規則第56号。以下「規則」という。）、令和7年大船渡市大規模林野火災に伴う被災住宅等補修補助金交付要領（以下、「交付要領」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 林野火災 令和7年大船渡市大規模林野火災をいう。
- (2) 被災者 林野火災により自己が居住する住宅等に被害を受けた者（り災証明書の交付を受けた者及びその家族、又は被災状況を証明できる者）をいう。
- (3) 被災住宅等補修工事 被災者が、自己が居住するために行う被災住宅等の補修工事で、交付要領に定めるものをいう。

(補助金の交付対象)

第3条 この要綱による補助金の交付の対象とする経費（以下「補助対象経費」という。）は、住宅の被災程度が半壊、準半壊又は一部損壊である被災住宅の補修を行う工事等に要する経費及びその他市長が必要と認める被災した箇所の補修を行う工事等に要する経費とする。ただし、当該工事等に要する経費が5万円（税抜き）未満のものを除くものとする。また、被災住宅のうち長屋、共同住宅又は店舗、事務所等との併用住宅にあつては、被災者が自ら居住する部分（以下「居住専用部分」という。）に要する経費に限る。

2 補助金の交付対象となる被災住宅等補修工事の完了期限は、別に定める日とする。

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに同表の中欄に掲げる経費とし、これに対する補助額を右欄に定めるとおりとする。

区 分	補助対象経費	補助額
(1) 半壊又は準半壊であつて、災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく住宅の応急修理制度（以下「応急修理制度」という。）を利用する場合	1 被災した住宅外部に附属するエアコン室外機（室外機のみ交換できない場合は室内機も対象とする。）、給湯器等の補修に係る経費 2 その他市長が必要と認める経費	補助対象経費の2分の1に相当する額以内の額とする。 ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てとし、50,000円を限度とする。
(2) 半壊、準半壊又は一部損壊であつて、応急修理制度を利用しない場合	1 被災した住宅本体の被災部分の補修に係る経費 2 被災した住宅外部に附属するエアコン室外機（室外機のみ交換できない場合は室内機も対象とする。）、給湯器等の補修に係る経費 3 その他市長が必要と認める経費	補助対象経費の2分の1に相当する額以内の額とする。 ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てとし、150,000円を限度とする。

(3) その他市長が必要と認める場合	1 住宅以外の被災した箇所において、生活に必要不可欠なもの補修に係る経費 2 その他市長が必要と認める経費	補助対象経費の2分の1に相当する額以内の額とする。 ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てとし、150,000円を限度とする。
--------------------	--	---

2 補助金の交付は、原則として、第3条に掲げる工事において、1被災者（被災者が同居する親族全員を含む。）につき1回とする。ただし、同一の被災住宅等において、複数回に分けて補修工事を行う必要がある場合は、この限りではない。

（補助金の交付の申請）

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、大船渡市被災住宅等補修補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。

- (1) 被災証明書又は被災状況を証明する書類
- (2) 別紙1に定める添付書類
- (3) その他市長が必要と認める書類

（補助金の交付決定）

第6条 市長は、補助金の交付の申請があったときは、当該申請に係る関係書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、補助金交付の可否について、大船渡市被災住宅等補修補助金交付決定通知書（様式第2号）又は大船渡市被災住宅等補修補助金不交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

（申請の変更等）

第7条 補助金の交付決定を受けた者（以下「交付対象者」という。）は、工事内容を変更し、又は取下げようとするときは、大船渡市被災住宅等補修補助金変更（取下げ）申請書（様式第4号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。

- (1) 工事費の見積り明細書
- (2) 変更内容がわかる図面及び現況写真
- (3) その他市長が必要と認める書類
- (4) 変更内容を証する書類

2 申請の取下げは、補助金の交付決定通知を受領した日から起算して15日以内とする。

3 市長は、第1項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、工事内容の変更又は申請の取り下げを承認したときは、大船渡市被災住宅等補修補助金変更（取下げ）決定通知書（様式第5号）により申請者に通知するものとする。

（完了報告）

第8条 申請者は、補修工事が完了したときは、完了した日から原則10日以内に大船渡市被災住宅等補修工事完了報告書（様式第6号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 工事費請求書または領収書
- (2) 施工中の写真及び完成写真
- (3) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定による報告書の提出があったときは、その内容を審査し、適正と認めるときは、補助金額を確定し、大船渡市被災住宅等補修補助金額確定通知書（様式第7号）により申請者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第9条 申請者は、第8条に規定により金額の確定通知があった補助金の交付を受けようとするときは、大船渡市被災住宅等補修補助金交付請求書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和7年4月4日から施行し、令和7年3月10日から適用する。